

派遣「労使協定方式」、来年度適用分の一般賃金水準固まる

労働者派遣法に基づき、派遣元が「労使協定方式」を選んだ際に用いる来年2025年度の一般賃金水準（一般基本給・賞与など）について、厚生労働省は直近の統計データを用いて来年2025年度適用分を集計。8月27日に公表しました。政府が「働き方改革」の一環として同一労働同一賃金を導入した際、派遣事業に適用した方式で、2020年度のスタートから来年度で6年目となります。主な項目としては「通勤手当」が72円（時給換算）から73円に増加、「学歴計初任給との調整」は12.6%、「退職金割合」は5%、「賞与指数」は0.02でいずれも「変更なし」となっています。

いわゆる「同一労働同一賃金」に伴う20年4月施行の改正派遣法は、派遣労働者の賃金や待遇について「派遣先均等・均衡」（派遣先方式）か「派遣元による労使協定」（労使協定方式）のいずれかの待遇決定方式を義務化。この選択制2方式のうち、「労使協定方式」を採用した場合には、局長通達の一般賃金水準より「同等以上」であることが要件となります。施行5年目となる現在運用されている賃金水準は、「22年度職業安定業務統計」（ハローワーク統計）と「22年賃金構造基本統計調査」（賃構統計）の2種類が基になっています。

今回、局長通達で示す来年25年度適用分は、「23年度のハローワーク統計」と「23年の賃構統計」を最新データとして集計しています。ハローワーク統計の職業計は30円増の1248円。賃構統計の産業計は44円増の1320円で、昨年度より上がる職種が85、下がる職種は44となっています。なお、ハローワーク統計は、厚生労働省編職業分類をもとにしていますが、25年度適用分の一般賃金水準から分類改定後のものを使用しているため、上がる職種・下がる職種の比較ができません。

前年度の局長通達の本文に初めて「協定対象派遣労働者の待遇改善を進める観点から、改訂後の一般賃金水準を順守した上で、昨今の経済・物価動向及び賃金動向を勘案して賃金を決定するよう労使で十分に協議すること」と記載しましたが、引き続き同様の文言を付しています。

賃上げ実施率は84%、5%台が最多 中小は「賃上げ疲れ」
東京商工リサーチが発表した「賃上げに関する調査」によると、今年は84.2%（前年比0.6ポイント減、5810社）の企業が賃上げを実施しましたが、大企業の94.0%（同4.1ポイント増、747社）に対して、中小企業は82.9%（同1.3ポイント減、5063社）となり、企業規模の格差が拡大していることがわかりました。同社は「中小の「賃上げ疲れ」がうかがえる」と分析しています。

実施率が最も高い業種は製造業の89.6%で、「2024年問題」に直面した運輸業が88.9%、建設業が88.6%で続きます。運輸業は同6.6ポイント上回りました。逆に、最も低いのは不動産業の62.9%でした。

賃上げの内容は「定期昇給」が74.2%（同1.1ポイント減）で最多でしたが、「ベースアップ」は61.4%（同5.0ポイント増）と3年連続で過去最大を更新しています（複数回答）。

賃上げ率（年収換算ベース）で最も多いレンジは「5%以上～6%未満」の26.8%。「3%以上～4%未満」が25.6%、「2%以上～3%未満」が13.1%。「5%以上」を合わせると42.6%（同6.3ポイント増）に上っていますが、ここでも大企業の44.4%に対して中小企業は42.4%と大企業優位。賃上げ率の中央値は4%でした。

女性管理職比率、10.9% 初の1割超え

帝国データバンクが発表した2024年「女性登用に関する企業調査」によると、女性管理職（課長級以上）の割合が平均10.9%（前年比1.1ポイント増）となり、13年の調査開始以来初めて10%を突破しました。

内訳は「30%以上」が11.4%（同1.6ポイント増）、「20%以上～30%未満」が6.4%（同0ポイント）、「10%以上～20%未満」が9.1%（同0.5ポイント増）、「10%未満」が25.5%（同0.4ポイント減）。「全員男性」は43.0%（同2.1ポイント減）に減少しましたが、政府目標である「30%程度」を達成している企業はまだ少数にとどまっています。

企業規模別では大企業が7.6%（同0.1ポイント増）、中小企業が11.5%（同1.3ポイント増）といずれも増え、業種では「小売業」が19.4%（0.8ポイント増）で最も高くなっています。また、社長を含む役員に占める女性の比率も平均13.5%（同0.4ポイント増）の最高でしたが、「全員男性」も52.4%（同0.6ポイント減）と依然として過半数を占めています。

7月3大都市圏の派遣時給、初の1700円台

求人情報会社が発表した7月の派遣平均時給（三大都市圏、募集時）は1702円（前月比0.7%増、前年同月比2.1%増）となり、初めて1700円台に乗せて過去最高を更新しました。7月は夏商戦に備えた経験者募集が増えて、時給を押し上げたとみられます。職種別（大分類）では、オフィスワーク・事務系が1655円（前年同月比2.5%増）で過去最高です。

取材・文責 株式会社アドバンスニュース